

## 第2章 川崎市経済の構造

### 2.1 川崎市経済の生産構造

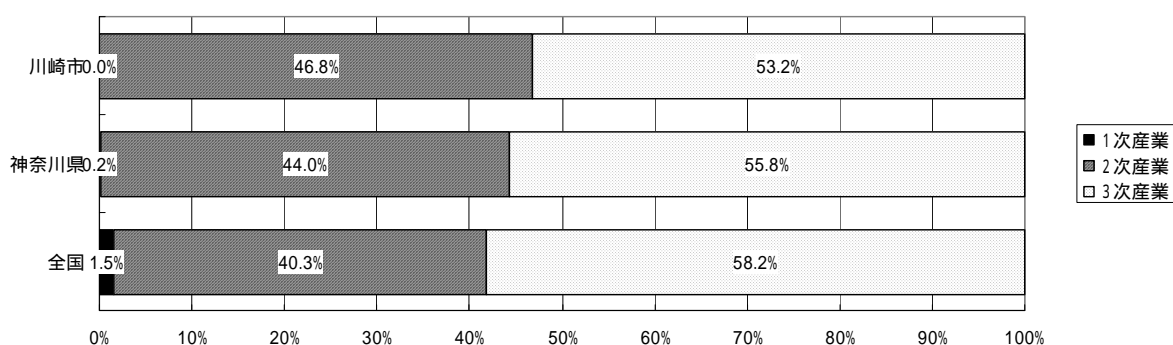
平成12年の川崎市内生産額は、10兆8952億円であり、全国の1.1%、県内の18.0%を占めている。

表2.1 市内生産額の規模

	平成12年 (億円)	川崎/県	川崎/全国
川崎市	108,952	18.0%	1.1%
神奈川県	604,616		
全国	9,588,865		

市内生産額の産業構成割合は、第2次産業が46.8%、第3次産業が53.2%であり、第3次産業が市内生産額の50%以上を占めている。しかし、川崎市の第2次産業のシェアは、全国、神奈川県を上回っており、他地域と比較すると第2次産業が重要な地位を占めている。

図2.1 市内生産額の産業構成



第1次産業：農林漁業、第2次産業：鉱業・製造業・建設業、第3次産業：その他

32部門表で市内生産額の産業別構成比をみると、川崎市では石油・石炭製品の生産額のシェア(10.4%)が最も大きく、対事業所サービス(10.0%)、化学製品(9.1%)の順で構成比が大きくなっている。基礎素材型の製造業の生産額構成比の大きいことが川崎市の特徴である。

表2.2 市内生産額の部門別構成比(上位10部門:32部門表)

	川崎市	構成比	神奈川県	構成比	全国	構成比
1	石油・石炭製品	10.4%	不動産	9.2%	商業	10.1%
2	対事業所サービス	10.0%	電気機械	7.8%	建設	8.1%
3	化学製品	9.1%	対事業所サービス	7.5%	対事業所サービス	8.0%
4	不動産	8.1%	商業	7.4%	不動産	6.9%
5	教育・研究	6.3%	建設	7.1%	対個人サービス	6.1%
6	商業	6.2%	輸送機械	6.3%	電気機械	5.6%
7	建設	5.9%	対個人サービス	5.7%	運輸	5.0%
8	鉄鋼	5.0%	教育・研究	5.7%	医療・保健・社会保障・介護	4.6%
9	運輸	4.6%	運輸	4.7%	輸送機械	4.4%
10	対個人サービス	4.5%	化学製品	4.2%	食料品	4.1%

川崎市の特徴的な産業を32部門の特化係数から見ると、1を上回っている部門は、鉄鋼(3.89)、石油・石炭製品(2.63)、化学製品(2.17)、電力・ガス・熱供給(1.35)、対事業所サービス(1.33)、教育・研究(1.11)、事務用品(1.08)の8部門である。生産額構成比の上位部門である素材型製造業への特化が非常に強いものであることと、これに対応してエネルギー関連の供給部門のウエイトが高くなっていることが分かる。また、第3次産業の中では対事業所サービスが市内の情報サービス業の集積の高さによって、教育・研究が研究所の集積によってそれぞれ特化が強くなっていることも川崎市経済の特徴となっている。

表 2.3 市内生産額の部門別構成比(32部門)

	生産額			構成比			特化係数	
	川崎市 (億円)	神奈川県 (億円)	全国 (億円)	川崎市 (%)	神奈川県 (%)	全国 (%)	川崎市	神奈川県
01 農林水産業	35	1,239	143,697	0.0	0.2	1.5	0.16	0.14
02 鉱業	9	81	13,787	0.0	0.0	0.1	0.61	0.09
03 食料品	2,881	21,686	389,246	2.6	3.6	4.1	0.74	0.88
04 繊維製品	50	739	70,936	0.0	0.1	0.7	0.37	0.17
05 パルプ・紙・木製品	296	4,260	148,619	0.3	0.7	1.5	0.39	0.45
06 化学製品	9,866	25,182	261,025	9.1	4.2	2.7	2.17	1.53
07 石油・石炭製品	11,339	23,910	129,834	10.4	4.0	1.4	2.63	2.92
08 窯業・土石製品	482	3,977	83,691	0.4	0.7	0.9	0.67	0.75
09 鉄鋼	5,451	7,779	171,595	5.0	1.3	1.8	3.89	0.72
10 非鉄金属	148	3,087	61,378	0.1	0.5	0.6	0.27	0.80
11 金属製品	593	6,695	134,524	0.5	1.1	1.4	0.49	0.79
12 一般機械	3,243	24,415	285,867	3.0	4.0	3.0	0.74	1.35
13 電気機械	3,928	47,122	534,028	3.6	7.8	5.6	0.46	1.40
14 輸送機械	4,047	37,809	426,675	3.7	6.3	4.4	0.59	1.41
15 精密機械	216	1,972	39,389	0.2	0.3	0.4	0.61	0.79
16 その他の製造工業製品	1,753	13,198	326,384	1.6	2.2	3.4	0.74	0.64
17 建設	6,438	43,078	773,105	5.9	7.1	8.1	0.83	0.88
18 電力・ガス・熱供給	3,595	14,830	192,882	3.3	2.5	2.0	1.35	1.22
19 水道・廃棄物処理	848	5,091	77,162	0.8	0.8	0.8	0.92	1.05
20 商業	6,713	44,963	969,476	6.2	7.4	10.1	0.83	0.74
21 金融・保険	2,507	17,809	381,495	2.3	2.9	4.0	0.78	0.74
22 不動産	8,877	55,859	658,527	8.1	9.2	6.9	0.88	1.35
23 運輸	5,053	28,371	479,069	4.6	4.7	5.0	0.99	0.94
24 通信・放送	1,804	12,931	221,395	1.7	2.1	2.3	0.77	0.93
25 公務	1,779	14,710	362,259	1.6	2.4	3.8	0.67	0.64
26 教育・研究	6,893	34,459	362,939	6.3	5.7	3.8	1.11	1.51
27 医療・保健・社会保障・介護	3,446	23,900	440,060	3.2	4.0	4.6	0.80	0.86
28 その他の公共サービス	179	1,531	42,323	0.2	0.3	0.4	0.65	0.57
29 対事業所サービス	10,907	45,531	762,460	10.0	7.5	8.0	1.33	0.95
30 対個人サービス	4,930	34,733	584,494	4.5	5.7	6.1	0.79	0.94
31 事務用品	231	1,195	18,422	0.2	0.2	0.2	1.08	1.03
32 分類不明	416	2,471	42,123	0.4	0.4	0.4	0.93	0.93
合計	108,952	604,616	9,588,865	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00
1次産業	35	1,239	143,697	0.0	0.2	1.5	0.16	0.14
2次産業	50,972	266,188	3,868,504	46.8	44.0	40.3	1.06	1.09
3次産業	57,945	337,189	5,576,664	53.2	55.8	58.2	0.95	0.96

i 部門特化係数 = i 部門生産額構成比(市、県) / i 部門生産額構成比(全国)

## 2.2 川崎市経済の投入構造

### (1) 投入構造の概要

平成12年の市内産業の費用構成である中間投入構造をみると、生産のために必要となった原材料・エネルギー・サービスなどの中間投入は49.4%、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値（雇用者所得、営業余剰など）は、50.6%である。川崎市は全国、神奈川県と比較すると中間投入の占める割合が大きくなっている。

また、中間投入のうち財・エネルギー及びサービスの市内生産額に占める割合は財・エネルギーが30.5%、サービスが18.9%となっており、全国、神奈川県と比較して財・エネルギーの投入が大きいことが特徴である。

図2.2 投入構造の概要

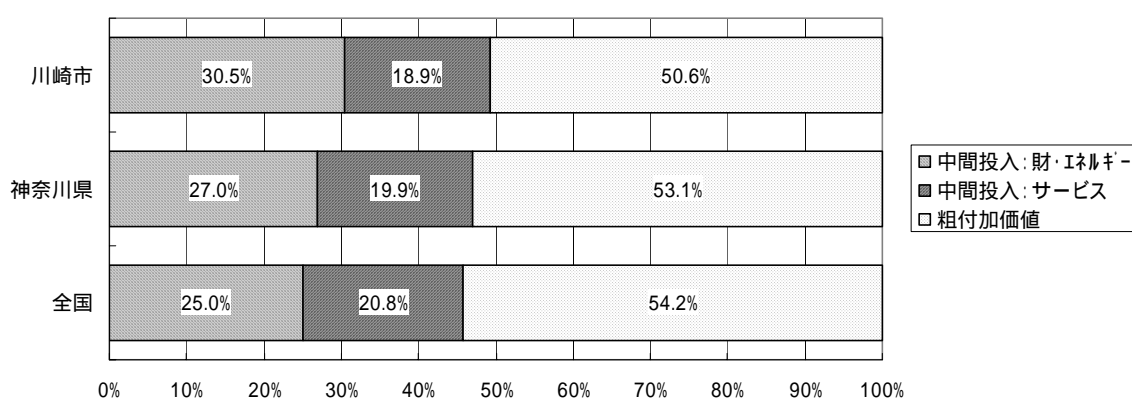


表2.4 市内産業の中間投入率（32部門）

	中間 投入額 (億円)	中間 投入率 (%)	中間投入率	
			財・ エネルギー	サービ ス
01 農林水産業	13	37.7	23.9	13.7
02 鉱業	5	55.7	7.7	48.0
03 食料品	1,654	57.4	37.0	20.4
04 繊維製品	30	61.3	42.2	19.1
05 パルプ・紙・木製品	181	61.2	43.5	17.7
06 化学製品	7,580	76.8	59.9	16.9
07 石油・石炭製品	6,594	58.2	51.8	6.4
08 窯業・土石製品	289	60.0	34.3	25.7
09 鉄鋼	3,780	69.3	59.9	9.4
10 非鉄金属	93	62.9	46.2	16.7
11 金属製品	311	52.4	35.8	16.6
12 一般機械	2,176	67.1	46.8	20.3
13 電気機械	2,744	69.8	47.1	22.8
14 輸送機械	3,251	80.3	68.1	12.2
15 精密機械	133	61.7	37.2	24.5
16 その他の製造工業製品	1,216	69.3	53.1	16.3
17 建設	3,379	52.5	30.7	21.8
18 電力・ガス・熱供給	2,037	56.7	35.0	21.6
19 水道・廃棄物処理	272	32.1	16.2	15.9
20 商業	1,918	28.6	6.0	22.6
21 金融・保険	801	32.0	4.4	27.5
22 不動産	1,237	13.9	5.1	8.9
23 運輸	2,812	55.6	15.2	40.5
24 通信・放送	652	36.2	4.3	31.8
25 公務	383	21.5	9.7	11.8
26 教育・研究	2,153	31.2	14.1	17.1
27 医療・保健・社会保障・介護	1,389	40.3	21.9	18.4
28 その他の公共サービス	62	34.8	13.0	21.7
29 対事業所サービス	4,027	36.9	8.9	28.0
30 対個人サービス	2,081	42.2	21.8	20.4
31 事務用品	231	100.0	69.4	30.6
32 分類不明	288	69.2	10.3	58.9
合計	53,772	49.4	30.5	18.9

川崎市の中間投入率を部門別にみると、全体的に非製造業よりも製造業の方が中間投入率が高くなっているという特徴がみられる。これは製造業の方が非製造業よりも財・エネルギーに対する投入率が高いためである。特に、川崎市の主要産業である、化学製品、鉄鋼などでは他産業と比較して中間投入率が高くなっており、市全体の中間投入率を引き上げていることが分かる。事務用品を除くと、最も中間投入率が高いのが輸送用機械であり、輸送用機械の製造には多くの他産業の原材料を必要とするために、関連する産業の裾野の広いという当産業の特徴が現れている。非製造業では、電力・ガス・熱供給、運輸、建設等の中間投入率が高く、運輸はサービスの投入率が非常に高いという特徴を持っている。

川崎市の粗付加価値額の項目別の内訳を見ると、雇用者所得が50%近くを占めており、資本減耗引当、営業余剰が20%弱となっている。雇用者所得の割合は全国及び神奈川県よりも低くなっており、間接税 - 補助金の割合が高くなっている。

産業部門別に粗付加価値の構成をみると、非製造業で雇用者所得の構成比が特に高く、製造業では営業余剰や資本減耗等の構成比が高いという特徴があり、川崎市が他地域と比較して製造業のウエイトが高いことが、粗付加価値の構成に反映していることが分かる。

図 2. 3 粗付加価値額の内訳

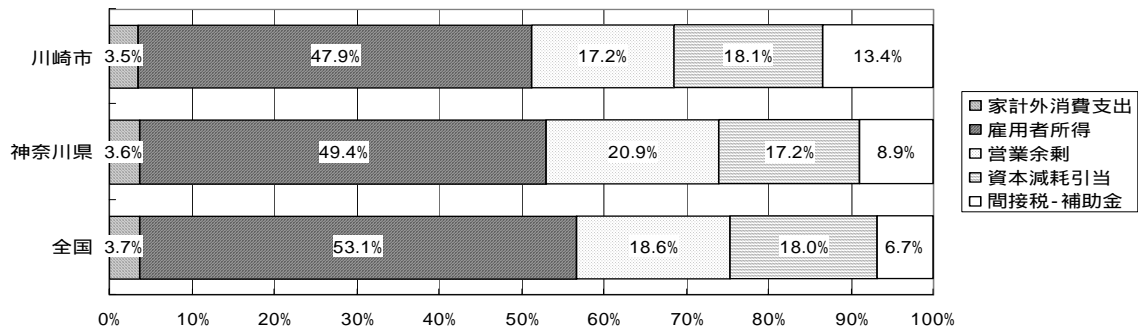


表 2. 5 市内産業の粗付加価値の構成 (32 部門)

	粗付加価値 部門計 (億円)	構成比 (%)				
		家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税 -補助金
01 農林水産業	22	0.7	20.9	56.7	13.2	8.4
02 鉱業	4	5.3	47.1	23.3	14.7	9.6
03 食料品	1,227	4.4	32.0	30.9	6.9	25.8
04 繊維製品	19	4.0	63.0	13.4	10.8	8.8
05 パルプ・紙・木製品	115	5.8	56.8	19.2	11.1	7.1
06 化学製品	2,286	7.4	42.0	21.4	18.5	10.8
07 石油・石炭製品	4,745	0.9	4.4	2.7	5.2	86.9
08 窯業・土石製品	193	4.7	51.7	17.9	16.0	9.6
09 鉄鋼	1,671	3.5	48.5	10.9	26.2	11.0
10 非鉄金属	55	3.3	56.1	15.6	17.9	7.1
11 金属製品	282	5.6	64.4	11.8	11.6	6.6
12 一般機械	1,067	5.2	59.1	13.3	17.2	5.2
13 電気機械	1,184	8.4	58.0	11.3	16.8	5.4
14 輸送機械	796	5.0	58.6	9.9	18.7	7.7
15 精密機械	83	5.5	70.2	5.0	13.4	5.9
16 その他の製造工業製品	537	5.9	57.5	14.5	15.6	6.5
17 建設	3,060	3.6	74.3	3.5	10.5	8.2
18 電力・ガス・熱供給	1,558	3.5	25.8	20.4	37.3	13.0
19 水道・廃棄物処理	576	3.5	52.8	15.6	27.2	0.9
20 商業	4,795	3.0	71.1	11.7	7.5	6.8
21 金融・保険	1,706	5.1	48.8	27.6	13.2	5.3
22 不動産	7,640	0.4	3.4	52.5	37.5	6.2
23 運輸	2,241	4.9	59.4	12.7	16.6	6.4
24 通信・放送	1,152	10.3	42.8	10.2	31.3	5.4
25 公務	1,396	2.0	60.0	0.0	37.9	0.1
26 教育・研究	4,740	2.2	83.1	0.2	12.9	1.6
27 医療・保健・社会保障・介護	2,056	2.5	79.7	9.3	10.0	-1.4
28 その他の公共サービス	117	6.1	80.8	3.3	9.5	0.3
29 対事業所サービス	6,881	4.8	60.5	12.9	15.8	5.9
30 対個人サービス	2,849	4.5	52.2	22.8	11.5	8.9
31 事務用品	0	-	-	-	-	-
32 分類不明	128	7.4	21.2	33.8	33.2	4.4
合計	55,180	3.5	47.9	17.2	18.1	13.4

## 2.3 川崎市経済の需要構造

川崎市経済の需要構造は、市内総需要が10兆339億円で、そのうち市内企業が原材料等の中間財として需要する額（中間需要額）が5兆3772億円、市内企業や市民が消費や投資の最終財として需要する額（最終需要額）が4兆6567億円となっている。市内総需要の中で中間需要の構成比の高いことが川崎の特徴である。

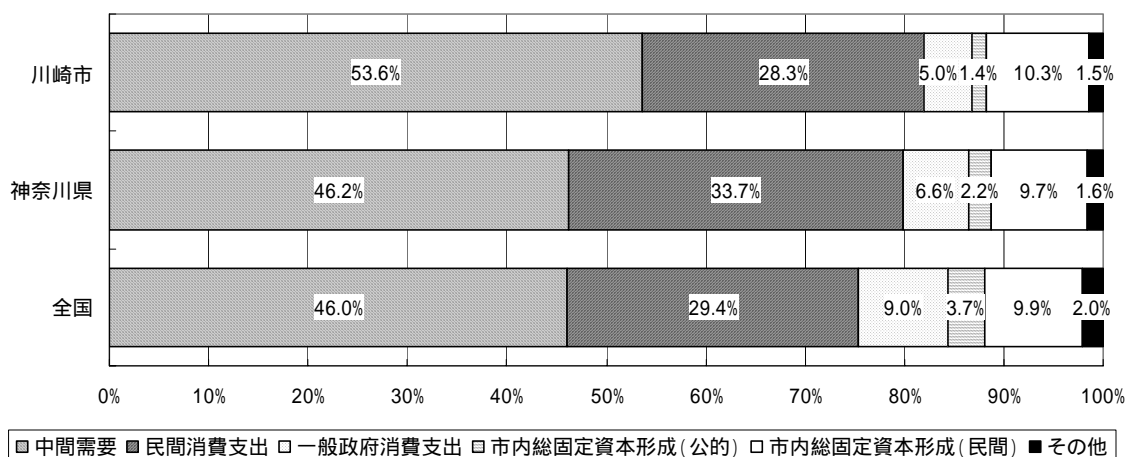
最終需要の中では民間消費支出が61.0%（総需要の28.3%）を占め、最終需要項目の中では突出して高いウエイトとなっている。また、民間投資である市内総固定資本形成（民間）も全国、神奈川県と比較してウエイトが高くなっている一方で、公的投資に当たる市内総固定資本形成（公的）及び一般政府消費支出は他地域と比較してウエイトが低くなっており、川崎市の需要構造が民需中心となっていることが分かる。

表 2.6 川崎市の需要構造

	金額（億円）			構成比（％）		
	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県	全国
中間需要	53,772	283,772	4,394,046	53.6	46.2	46.0
域内最終需要	46,567	330,106	5,161,564	46.4	53.8	54.0
家計外消費支出	1,923	11,605	191,712	(4.1)	(3.5)	(3.7)
民間消費支出	28,408	206,649	2,809,902	(61.0)	(62.6)	(54.4)
一般政府消費支出	4,990	40,419	857,062	(10.7)	(12.2)	(16.6)
市内総固定資本形成（公的）	1,387	13,507	358,290	(3.0)	(4.1)	(6.9)
市内総固定資本形成（民間）	10,312	59,491	941,831	(22.1)	(18.0)	(18.2)
在庫純増	-453	-1,566	2,767	(-1.0)	(-0.5)	(0.1)
域内需要計	100,339	613,878	9,555,609	100.0	100.0	100.0

（注）（ ）は域内最終需要に占める構成比

図 2.4 総需要額の内訳



需要項目別の産業別構成比（投入内訳）をみると、市内需要全体では財・エネルギーに対する需要が49.1%、サービスの需要が50.9%とほぼ同じウエイトである。しかし、中間需要計と最終需要とでは産業別の構成が大きく異なっており、中間需要が財・エネルギー61.8%、サービス38.2%と財・エネルギーが中心になっているのに対して、最終需要計は逆に財・エネルギー34.5%、サービス65.5%と両者の構成比が反転している。

最終需要を項目別にみると、最もウエイトの大きい民間消費支出については、76.3%がサービスに対する需要であり、不動産（29.1%）、商業（14.8%）、対個人サービス（13.2%）などが大きくなっている。また、製造業の中では食料品が最も大きく8.6%に達している。もう一つの主要項目である投資については、市内総固定資本形成（公的）の77.4%が建設に集中している一方で、市内総固定資本形成（民間）は、建設41.2%の他にも、一般機械（15.2%）、対事業所サービス〔ソフトウェア〕（12.2%）、電気機械（11.4%）などの需要が高くなっている。

表2.7 川崎市の需要構造（32部門）

	市内需要 合計	中間 需要計	市内最終 需要計	家計外消 費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増
01 農林水産業	0.9	0.8	0.9	0.5	1.5	-	-	0.0	1.8
02 鉱業	6.0	11.2	0.0	-0.0	-0.0	-	-	-0.0	-1.2
03 食料品	3.6	1.9	5.5	5.7	8.6	0.5	-	-	9.6
04 繊維製品	0.7	0.3	1.2	0.6	1.9	-	0.0	0.1	1.3
05 パルプ・紙・木製品	1.3	2.1	0.4	0.9	0.4	0.0	0.3	0.5	2.6
06 化学製品	5.2	9.1	0.8	1.0	1.2	-	-	-	-5.9
07 石油・石炭製品	3.1	5.3	0.6	0.1	1.0	-	-	-	-2.3
08 窯業・土石製品	0.7	1.2	0.0	0.2	0.1	-	-	-	0.7
09 鉄鋼	3.2	5.9	0.1	-	-0.0	-	-0.1	-0.0	-12.0
10 非鉄金属	0.4	0.7	-0.0	0.0	0.0	-	-	-0.1	0.4
11 金属製品	1.1	1.9	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.3	4.9
12 一般機械	2.3	1.6	3.1	0.0	0.0	0.0	3.5	15.2	44.0
13 電気機械	3.8	4.1	3.5	6.4	1.4	-	7.9	11.4	41.0
14 輸送機械	3.1	4.1	2.0	-	1.1	-	0.6	6.3	8.6
15 精密機械	0.4	0.2	0.6	0.1	0.3	-	1.5	1.8	0.6
16 その他の製造工業製品	3.2	4.6	1.5	2.2	2.2	0.0	0.8	0.7	8.4
17 建設	6.4	2.1	11.4	-	-	-	77.4	41.2	-
18 電力・ガス・熱供給	2.6	3.4	1.6	0.0	2.7	-	-	-	-
19 水道・廃棄物処理	0.9	0.9	0.9	0.0	1.0	2.8	-	-	-
20 商業	8.6	5.9	11.7	10.0	14.8	0.0	3.4	9.6	-1.9
21 金融・保険	3.5	5.2	1.6	0.0	2.6	-	-	-	-
22 不動産	9.4	2.1	17.8	-	29.1	0.0	-	-	-
23 運輸	5.4	6.3	4.4	2.8	6.6	0.2	0.2	0.7	-0.3
24 通信・放送	1.9	2.2	1.5	1.2	2.4	-	-	-	-
25 公務	1.8	0.1	3.7	-	0.1	33.8	-	-	-
26 教育・研究	3.1	2.5	3.8	-	2.8	19.8	-	-	-
27 医療・保健・社会保障・介護	3.0	0.1	6.2	2.5	2.5	42.8	-	-	-
28 その他の公共サービス	0.2	0.2	0.3	-	0.4	-	-	-	-
29 対事業所サービス	8.4	12.4	3.9	0.2	1.8	-	4.7	12.2	-
30 対個人サービス	5.2	0.5	10.7	65.4	13.2	-	-	-	-
31 事務用品	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-
32 分類不明	0.4	0.8	0.0	-	0.0	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財・エネルギー	49.1	61.8	34.5	17.9	23.7	3.4	91.7	77.5	102.2
サービス	50.9	38.2	65.5	82.1	76.3	96.6	8.3	22.5	-2.2

(注)「財・エネルギー」は部門コードの01から18と31の合計、「サービス」は19から30と32の合計。

## 2.4 地域間取引

川崎市経済は自地域内だけで完結したものでなく、市外経済と取引を行っており、この地域間の取引を表したものが、移輸出、移輸入である。市内で生産された財・サービスが市外に移輸出された額は、5兆7097億円で、市内生産額に占める割合（移輸出率）は52.4%である。

また、市内の需要を満たすために市外から移輸入された額は4兆8484億円で、市内需要額に占める割合（移輸入率）は48.3%で、市内自給率（1 - 移輸入率）は51.7%となっている。

川崎市の移輸出額から移輸入額を差し引いた市際収支は8613億円と移輸出超過である。神奈川県域の域際収支は移輸入超過であり、移輸出超過であることは川崎市経済の大きな特徴となっている。

表 2. 8 川崎市の域際取引

	川崎市		神奈川県	
	額 (億円)	移輸出入率 (%)	額 (億円)	移輸出入率 (%)
域内生産額(a)	108,952	-	604,616	
移輸出計 (b)	57,097	52.4	233,950	38.7
輸出額	6,482	5.9	38,369	6.3
移出額	50,615	46.5	195,581	32.3
域内需要額(c)	100,339	-	613,878	
移輸入計 (d)	48,484	48.3	243,213	39.6
輸入額	11,317	11.3	40,476	6.6
移入額	37,167	37.0	202,737	33.0
自給率(1 - 移輸入率)	37,167	51.7	-	60.4
市際収支(b - c)	8,613	-	-9,262	

産業別の市際収支をみると、川崎の特徴的産業である石油・石炭製品、化学製品、鉄鋼などの基礎素材型の製造業が大きく移輸出超過となっており、これが川崎市経済全体が移輸出超過になっている要因である。製造業以外では、教育・研究や対事業所サービスなどでも市際収支が大きなプラスとなっており、市内の研究や情報サービスといった製造業以外の川崎の主要産業も、移輸出額が大きくなっていることが分かる。

一方、市際収支のマイナスが最も大きいのが鉱業であり、これは石油・石炭製品の原材料として購入されている化石燃料のほとんどが輸入によっているためである。この他では、商業や金融・保険でのマイナスが大きくなっている。

表 2. 9 川崎市の域際取引 (32 部門)

	市内生産額 (億円)	移輸出 (億円)	移輸出率 (%)	市内需要 (億円)	移輸入 (億円)	移輸入率 (%)	市際収支 (億円)
	a	c	c/a	b	d	d/b	c-d
01 農林水産業	35	9	27.0	864	839	97.1	-829
02 鉱業	9	0	2.7	6,008	5,999	99.9	-5,999
03 食料品	2,881	2,412	83.7	3,578	3,108	86.9	-696
04 繊維製品	50	41	82.2	718	709	98.8	-668
05 パルプ・紙・木製品	296	173	58.3	1,289	1,165	90.4	-992
06 化学製品	9,866	7,550	76.5	5,253	2,937	55.9	4,613
07 石油・石炭製品	11,339	10,625	93.7	3,154	2,439	77.4	8,186
08 窯業・土石製品	482	305	63.3	653	477	73.0	-172
09 鉄鋼	5,451	3,282	60.2	3,240	1,071	33.0	2,211
10 非鉄金属	148	133	90.2	391	377	96.3	-243
11 金属製品	593	416	70.1	1,120	943	84.2	-528
12 一般機械	3,243	3,058	94.3	2,271	2,086	91.9	971
13 電気機械	3,928	3,767	95.9	3,828	3,666	95.8	100
14 輸送機械	4,047	3,774	93.3	3,151	2,878	91.3	896
15 精密機械	216	190	87.9	385	359	93.2	-170
16 その他の製造工業製品	1,753	1,204	68.7	3,215	2,665	82.9	-1,461
17 建設	6,438	0	0.0	6,438	0	0.0	0
18 電力・ガス・熱供給	3,595	1,104	30.7	2,577	86	3.3	1,018
19 水道・廃棄物処理	848	35	4.1	890	77	8.6	-42
20 商業	6,713	2,410	35.9	8,605	4,302	50.0	-1,892
21 金融・保険	2,507	18	0.7	3,523	1,034	29.4	-1,016
22 不動産	8,877	0	0.0	9,389	512	5.5	-512
23 運輸	5,053	1,862	36.8	5,415	2,224	41.1	-362
24 通信・放送	1,804	293	16.3	1,865	355	19.0	-62
25 公務	1,779	0	0.0	1,779	0	0.0	0
26 教育・研究	6,893	4,221	61.2	3,123	450	14.4	3,770
27 医療・保健・社会保障・介護	3,446	834	24.2	2,964	352	11.9	482
28 その他の公共サービス	179	62	34.8	248	131	52.9	-69
29 対事業所サービス	10,907	7,576	69.5	8,476	5,145	60.7	2,431
30 対個人サービス	4,930	1,745	35.4	5,258	2,073	39.4	-329
31 事務用品	231	0	0.0	231	0	0.0	0
32 分類不明	416	0	0.0	440	25	5.6	-25
合計	108,952	57,097	52.4	100,339	48,484	48.3	8,613